

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルにおいて、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助

施策の概要

- ア 事業主体: 一般社団法人、インフラシェアリング事業者等、地方公共団体(都道府県)
- イ 対象地域: 鉄道トンネル、道路トンネル(高速道路、国直轄国道、緊急輸送道路※1)

※1 緊急輸送道路のうち原発制圧道路に限り、500m未満のトンネルも対象

- ウ 補助対象: 移動通信用中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等)

- エ 負担割合: (一般社団法人等が事業主体の場合)

【鉄道トンネル】

国 1/3	鉄道事業者 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	--------------	----------------

【高速道路・国直轄道の道路トンネル】

国 1/2	一般社団法人等 1/2
----------	----------------

【緊急輸送道路の道路トンネル※2】

国 1/3	一般社団法人等 2/3
----------	----------------

※2 高速道路及び国直轄道以外の地方公共団体が管理する緊急輸送道路

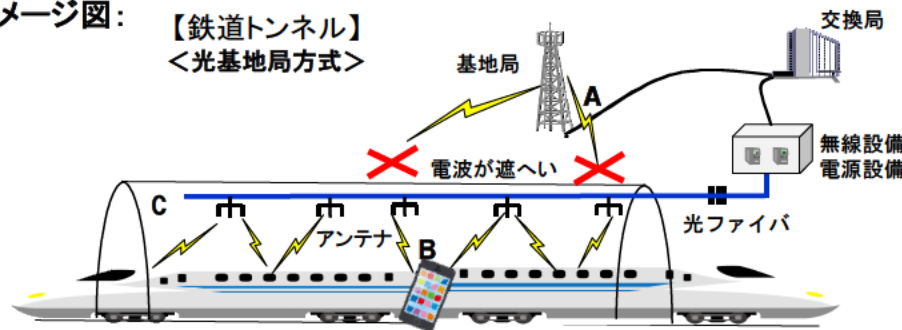
(地方公共団体が事業主体の場合)

【緊急輸送道路の道路トンネル※2】

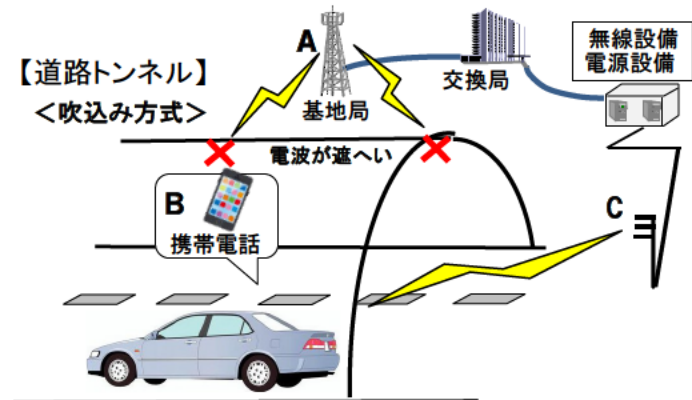
国 1/3	地公体 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	------------	----------------

オ 計画年度: 平成11年～

カ イメージ図: 【鉄道トンネル】
＜光基地局方式＞



【道路トンネル】
＜吹込み方式＞



注: 無線局Aと無線局Bとの間の電波が遮へいされるため、無線局Cを設置することによりトンネル内等での通信を可能とする。